2016年度 生涯発達心理学 第9回授業のまとめ

クラス	学籍番号			
氏 名		講義日	講義回	第9回

第9講 乳児期から幼児期に生じる発達に関わる問題

発達障害という概念

発達障害者支援法における「発達障害」とは、自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障害、学習障害、注意欠陥多動性障害その他これに類する(①脳機能の障害)であってその症状が通常低年齢において発現するものとして政令で定めるものをいう。

知的能力障害は 18 歳までに発症し、知能検査の I Qがおおよそ (②75 未満)の水準を示すもので、障害の重症度によって軽度~最重度に分類される。

文部科学省によれば、学習障害とは、基本的には、全般的な知的発達に遅れはないにもかかわらず、聞く、話す、読む、書く、計算する、推論するなどの特定の能力の(③習得と使用) に著しい困難を示す、様々な障害をさすもので、その原因としては(④中枢神経系) になんらかの機能障害があると推定される。

(⑤自閉症スペクトラム障害)は、社会的コミュニケーションおよび対人相互反応における欠如、活動、興味、および活動の限定された反復的な様式、という典型的な2つの症状を必須症状とした障害である。

自閉症スペクトラム障害という考え方

DSM-5 ではこれまでの自閉症、アスペルガー症候群、特定不能の広汎性発達障害などの広 汎性発達障害を虹のような(⑥連続体) としてのスペクトラムとして捉えた。

ADHD(注意欠如/多動性障害)は、(⑦7 歳以前) に発症し、(⑧不注意)・多動性・ 衝動性の面での特徴をもち、それによって集団や家庭のなかで、あるいは友だち関係において不 適応を起こしており、まわりも本人も困り、生活上なんらかの援功が必要な障害である。

胎児期から新生児期に起こる発達上の問題

聴覚障害では(⑨言葉の発達)が遅れる可能性があるため、できるだけ早期に発見し、適切な対応をとることで、その後の不適応を最小限度にとどめることができる。

肢体不自由の原因は(⑩脳性まひ)が 70%を占め、脳の障害によって永久的に四肢及び 躯幹筋の痙直、麻痺、不随運動、運動失調などを生じる。また、多くの場合、(⑪言語障害) や知的障害、けいれん発作などを併発することもある。